

3.業務の状況を示す指標等

3-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりましたが、政府による緊急経済対策の効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、今後は緩やかに回復していくと見込まれます。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまのニーズの多様化、選別志向の高まりなどに対応する販売チャネルの強化、商品の開発等により、各社間の競争が激化しております。

日本郵政グループを取り巻く情勢としては、平成24年4月27日、第180回国会で郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案が可決・成立し、同年5月8日に公布されました。これにより、同年10月1日に郵便局株式会社と郵便事業株式会社は統合され、日本郵便株式会社となり、日本郵政グループは5社体制から4社体制へと再編されました。あわせて、この新しい日本郵政グループが郵便事業創業150周年である平成33年に向け目指すべき姿として、「郵政グループビジョン2021」を策定・公表し、日本郵政グループとして、「早期上場」、「株式価値の最大化」を目指していくことになりました。

このような状況の中、当社は、生命保険業及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」という経営理念の下、より良いお客さまサービスの向上に向けた取り組みを行うなど、経営基盤の強化を図りました。

当連結会計年度における具体的な取り組みは以下のとおりです。

まず、東日本大震災への対応につきましては、被災されたお客さまに対して、引き続き、災害免責条項の適用除外による死亡保険金の全額支払、保険金の非常即時払、普通貸付金の非常即時払及び貸付利率の軽減等の非常取扱い等を実施するとともに、被災されたお客さまに対する確実な保険金のお支払いのため、日本郵便株式会社と連携し、

訪問による保険金の請求勧奨活動を継続して実施いたしました。

保険金等支払管理態勢の整備につきましては、これまでも経営の最重要課題と認識し、事後検証システムの導入による事後点検活動など、保険金等を正確かつ迅速にお支払いするための各種の取り組みを行ってまいりましたが、お客さまへの保険金等の請求に関するご案内を充実させる過程において、ご案内の水準に差が生じていたことから、より丁寧に請求案内すべき事案等について、当社営業の開始（平成19年10月1日）以降のご請求分を検証し、お客さまへのご案内、お支払対応等を進めてまいりました。さらに、漏れのない請求案内等を行う観点から、1年分の診断書の記載事項の点検を行うとともに、制度的な観点からも検証を行うなど、さまざまな視点で請求案内すべきと考えられるケースを網羅的に洗い出すなど、保険金等支払管理態勢に関する課題の把握、改善に向けた取り組みを推進いたしました。

営業推進につきましては、当社商品の認知度を高めるために、平成24年7月から8月にかけて全国の郵便局や当社支店において、「かんぽ夏トクキャンペーン」を実施し、同年11月から12月にかけては、日本郵政グループ再編に伴い実施するグループ連携施策の一環として、「これからも。あなたのかんぽキャンペーン」を実施いたしました。さらに、平成25年1月から3月にかけて、お客さまへの感謝の気持ちをお示しとともに、キャンペーンをきっかけとして、広く当社の商品・サービスをご利用いただくことを目的として、「ドリームかんぽキャンペーン2013」を実施いたしました。また、「契約者フォローアップ活動」により、満期等を迎えるお客さまを中心に訪問活動を行い、満期保険金等の早期の支払手続きの勧奨、キャッシュレスや指定代理制度のご案内等に努めました。これにより、増加するお客さまとの接点を有効活用することで営業の推進を図りました。

より良いお客さまサービスの実現に向けた取り組みにつきましては、コールセンター等に寄せられたお客さまの声を貴重な「財産」であると認識し、お客さまの声をもとに、商品・サービスの開発、改善に取り組んでまいりました。具体的には、お客さま宛の各種通知書の簡明化、レイアウトの変更等の見直しの実施、平成25年4月の実施に向けた保険引受範囲拡大の検討等を進めてまいりました。また、お客さま満足度の更なる向上を図るべく、新規加入・保険金請求・保全に関する総合的な顧客満足度調査を実施し、お客さまサービスの改善等、今後取り組むべき課題の把握に努めました。なお、当社は、平成24年9月に金融庁及び総務省に対し、既存の学

資保険を改定する認可を申請し、同年11月に郵政民営化法上の条件付き認可を取得いたしました。引き続き、保険業法上の認可取得に向け、必要な態勢整備等に取り組んでまいります。

内部管理態勢の充実・強化につきましては、平成22年1月に金融庁に提出した内部管理態勢の充実・強化に関する業務改善計画に基づき、保険金等の現金による局所外支払の原則禁止、保険料の口座払込み勧奨等、キャッシュレス化の推進に取り組みました。また、コンプライアンス重点取組期間を設定し、研修等に集中的に取り組むとともに、郵便局管理者を対象とした防犯研修を実施するなど、法令等遵守態勢の充実・強化に努めました。

これらの取り組みに加え、皆さまの健康づくりに積極的に貢献することを目的として、ラジオ体操の普及と推進に努めてまいりました。主な行事として、日本放送協会及びNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で、ラジオ体操最大のイベントである「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を平成24年7月22日に北海道札幌市のモエレ沼公園で開催するなど、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を同年7月から8月までの間に全国43会場で実施いたしました。さらに、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を同年5月から10月までの間に全国9会場で実施いたしました。また、「かんぽ生命健康づくりシンポジウム2013」を平成25年2月に開催し、健康づくりに関する情報を発信いたしました。このほか、子どもの健全育成を目的として、子育て支援イベント「かんぽ キッズスマイルワールド」を平成24年11月に開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結損益の状況は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険料等収入6兆4,817億円、資産運用収益1兆5,607億円、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額3兆7,418億円等を合計した結果、11兆8,349億円となりました。

経常費用は、保険金等支払金10兆6,730億円、資産運用費用295億円、事業費5,132億円となり、その他経常費用等を合計した結果、11兆3,059億円となりました。

この結果、経常利益は5,289億円となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は906億円となりました。

2) 対処すべき課題

当社は、平成24年10月に日本郵政グループが公表した「郵政グループビジョン2021」を受け、新規契約を伸ばして成長軌道へ転換し、郵便局ネットワークを通じて安定的なユニバーサルサービスの提供を図るとともに、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、お客さまから選ばれる保険会社を

目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

ライフスタイルの変化に即した多様な保障ニーズへの対応につきましては、ライフスタイルの変化に即し、お客さまが利用しやすいシンプルな商品・サービスの提供を目指して、学資保険等、既存商品の見直しから着手するとともに、満期保険金等の事前請求勧奨等、既契約者さまへの訪問活動の強化により、既存顧客の深耕を図ってまいります。また、郵便局の渉外社員等に新型携帯端末を配備するとともに、日本郵便株式会社と一体的に、営業人材の育成、マネジメント強化に取り組み、営業生産性を向上し、新規契約の拡大に取り組んでまいります。さらに、高齢化社会を迎えるお客さまに安心してご契約いただくため、募集品質の向上に取り組んでまいります。

引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢の整備につきましては、お客さまに質の高いサービスを提供するため、引受から支払まで簡易・迅速・正確な事務・システムの構築に取り組んでまいります。特に保険金等支払管理態勢については、経営の最重要課題として位置づけ、経営資源を最優先で配分し、整備・高度化を図ってまいります。

保険金等支払管理態勢につきましては、引き続き、より丁寧に請求をご案内すべき事案等についての検証、ご案内・お支払対応等を着実に実施するとともに、査定業務へのシステムサポートの導入、査定人材の教育・研修等により、支払品質の改善を推進してまいります。また、満期保険金等の期日支払の徹底に取り組み、満期保険金等の長期未払化の防止を図ってまいります。さらに、システムにおいては、システム開発管理態勢の強化に取り組み、システム品質及び生産性の向上を図るとともに、簡易・迅速・正確な事務処理を支え、競争力の基盤となるシステムインフラを構築してまいります。

健全な経営基盤の維持につきましては、会社業務の中核を支え、競争力の源泉となる人材を戦略的に育成するとともに、コンプライアンスの徹底、内部監査態勢の充実等、適切な経営管理態勢の整備に取り組んでまいります。特に、郵便局での犯罪の根絶に向けて、防犯ルールの徹底とともに保険料収納・保険金等支払の送金扱・口座払込みの徹底に取り組んでまいります。さらに、高度なリスク管理態勢を構築し、必要な内部留保を確保しつつ、機関投資家としての資産運用力の強化を図り、安定的な収益を確保してまいります。

当社は、以上の取り組みを通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えする企業となることを目指してまいります。

(2) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	件数		金額	件数		金額	件数		金額
	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比
個人保険	6,180,457	142.3	17,642,154	142.9	8,018,950	129.7	23,043,182	130.6	9,871,863
個人年金保険	686,957	150.9	2,223,577	147.6	887,329	129.2	2,781,529	125.1	1,058,046

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	件数		金額	件数		金額	件数		金額
	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比
個人保険	2,055,162	100.4	5,905,313	99.9	2,123,253	103.3	6,215,473	105.3	2,207,801
個人年金保険	239,355	110.3	823,390	112.0	210,226	87.8	721,930	87.7	181,965

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	1,161,073	143.8	1,507,598	129.8	1,855,653	123.1
個人年金保険	566,113	133.2	644,450	113.8	667,359	103.6
合計	1,727,186	140.2	2,152,048	124.6	2,523,011	117.2
うち医療保障・生前給付保障等	121,369	136.2	154,816	127.6	187,762	121.3

2) 新契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	401,319	105.8	410,955	102.4	431,676	105.0
個人年金保険	290,771	118.1	258,301	88.8	222,773	86.2
合計	692,090	110.6	669,256	96.7	654,449	97.8
うち医療保障・生前給付保障等	37,404	85.5	39,978	106.9	40,858	102.2

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 商品別新契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人 保 險	普通終身保険	287,187	987,195	296,218	1,022,704	310,652	1,071,876
	定額型	61,212	156,731	65,233	166,168	72,099	183,792
	倍型	225,975	830,464	230,985	856,537	238,553	888,084
	特別終身保険	162,666	502,391	203,428	644,775	239,282	775,134
	介護保険金付終身保険	1	3	—	—	—	—
	普通定期保険	813	1,888	760	1,658	623	1,410
	普通養老保険	917,501	2,397,763	911,498	2,373,656	952,853	2,512,856
	特別養老保険	427,460	1,745,249	469,639	1,921,625	470,661	1,909,092
	特定養老保険	22,504	22,104	20,214	19,992	14,524	14,034
	学資保険	219,765	229,567	206,121	213,871	205,419	215,840
	育英年金付学資保険	17,259	19,107	15,375	17,193	13,787	15,622
	終身年金保険付終身保険	6	46	—	—	—	—
	小計	2,055,162	5,905,313	2,123,253	6,215,473	2,207,801	6,515,865
個人 年 金 保 険	終身年金保険	3,920	31,821	271	2,425	—	—
	即時終身年金保険	259	1,546	12	101	—	—
	据置終身年金保険	3,661	30,275	259	2,324	—	—
	定期年金保険	235,435	791,568	209,955	719,505	181,965	633,489
	即時定期年金保険	74,730	237,283	63,015	203,461	51,512	170,217
	据置定期年金保険	160,705	554,285	146,940	516,044	130,453	463,272
	小計	239,355	823,390	210,226	721,930	181,965	633,489
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	73	2	56	1	45	1
	財形住宅貯蓄保険	6	0	1	0	2	0
	小計	79	2	57	1	47	1
財 形 年 金 保 険	財形終身年金保険	1	4	3	13	1	4
	小計	1	4	3	13	1	4

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(5)商品別保有契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人保険	普通終身保険	914,126	3,096,640	1,158,623	3,930,769	1,407,956	4,774,946
	定額型	156,087	387,228	215,150	538,186	279,578	702,319
	倍型	758,039	2,709,412	943,473	3,392,583	1,128,378	4,072,627
	特別終身保険	412,702	1,237,258	600,042	1,832,563	817,996	2,539,934
	介護保険金付終身保険	165	532	154	490	142	429
	普通定期保険	2,484	9,725	2,964	11,866	3,166	13,300
	普通養老保険	2,605,999	6,574,477	3,402,705	8,588,915	4,207,555	10,613,954
	特別養老保険	1,386,825	5,709,150	1,784,809	7,320,512	2,167,451	8,848,350
	特定養老保険	60,458	72,564	77,595	103,686	88,349	130,132
	学資保険	733,440	858,244	914,736	1,146,481	1,090,786	1,430,498
	育英年金付学資保険	63,565	80,597	76,728	105,419	87,921	126,927
	夫婦保険	104	265	96	238	86	211
	終身年金保険付終身保険	588	2,698	497	2,239	454	2,054
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3	1	3
個人年金保険	小計	6,180,457	17,642,154	8,018,950	23,043,182	9,871,863	28,480,738
	終身年金保険	14,139	112,374	13,524	107,217	12,821	100,156
	即時終身年金保険	1,046	5,530	1,053	5,372	1,045	5,105
	据置終身年金保険	13,087	106,772	12,465	101,773	11,770	94,978
	介護割増年金付終身年金保険	6	72	6	72	6	72
	定期年金保険	672,805	2,111,114	873,792	2,674,223	1,045,213	3,094,410
	即時定期年金保険	211,955	570,171	272,367	692,929	320,898	765,899
	据置定期年金保険	460,850	1,540,942	601,425	1,981,295	724,315	2,328,511
	夫婦年金保険	13	89	13	89	12	81
	即時夫婦年金保険	2	8	2	8	2	8
	据置夫婦年金保険	11	81	11	81	10	73
	小計	686,957	2,223,577	887,329	2,781,529	1,058,046	3,194,647
財形保険	財形積立貯蓄保険	254	123	286	189	267	198
	財形住宅貯蓄保険	12	9	10	10	12	14
	小計	266	132	296	198	279	212
財形年金保険	財形終身年金保険	4	17	7	30	7	30
	小計	4	17	7	30	7	30

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(6) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区分		保有金額		
		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	17,642,154	23,043,182
		個人年金保険	—	—
		その他共計	113,380,870	105,640,364
	災害死亡	個人保険	(19,772,425)	(26,882,031)
		個人年金保険	(12,995)	(13,859)
		その他共計	(178,384,116)	(165,611,733)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,256,594	1,405,214
		その他共計	6,512,492	5,948,133
	年金	個人保険	(14,923)	(18,044)
		個人年金保険	(238,699)	(310,760)
		その他共計	(2,382,779)	(2,238,652)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	966,983	1,376,315
		その他共計	12,581,546	12,596,031
入院保障	災害入院	個人保険	(21,417)	(27,363)
		個人年金保険	(31)	(33)
		その他共計	(149,485)	(139,274)
	疾病入院	個人保険	(20,942)	(26,787)
		個人年金保険	(7)	(8)
		その他共計	(147,551)	(137,534)
	その他の条件付入院	個人保険	(3,447)	(4,445)
		個人年金保険	(5)	(6)
		その他共計	(15,378)	(14,908)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区分		保有件数		
		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
障がい保障	個人保険	(4,910,179)	(6,185,917)	(7,394,600)
	個人年金保険	(3,508)	(3,732)	(3,914)
	その他共計	(36,253,512)	(33,683,509)	(31,336,858)
手術保障	個人保険	(5,016,686)	(6,452,534)	(7,858,006)
	個人年金保険	(5,620)	(5,998)	(6,309)
	その他共計	(35,715,489)	(33,439,990)	(31,384,150)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区分		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
死亡保険	終身保険	4,334,429	5,763,822	7,315,309
	定期保険	9,725	11,866	13,300
	その他共計	4,346,856	5,777,930	7,330,666
生死混合保険	養老保険	12,356,192	16,013,112	19,592,437
	その他共計	13,295,298	17,265,252	21,150,072
年金保険	個人年金保険	2,223,577	2,781,529	3,194,647
災害・疾病関係特約	災害特約	13,552,831	17,181,126	20,596,895
	介護特約	357	327	288
	傷害入院特約	66	58	52
	疾病入院特約	2	2	2
	疾病傷害入院特約	2,148	2,019	1,891
	無配当傷害入院特約	435	545	648
	無配当疾病傷害入院特約	18,799	24,774	30,536

(注1) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(8) 異動状況の推移

1) 個人保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	4,342,642	12,343,194	6,180,457	17,642,154	8,018,950	23,043,182
新契約	2,055,162	5,905,313	2,123,253	6,215,473	2,207,801	6,515,865
復活	5,943	15,935	5,874	16,102	7,435	19,894
保険金額の増加	(-)	-	(46)	2	(4)	0
死亡	4,274	10,773	7,521	19,034	9,208	23,215
満期	-	-	-	-	254	272
保険金額の減少	(10,886)	45,737	(22,120)	80,471	(35,618)	122,993
解約	165,939	521,455	231,049	730,184	292,744	933,871
失効	49,830	153,166	49,953	152,852	57,383	172,787
その他の異動による減少	3,247	△ 108,842	2,111	△ 151,992	2,734	△ 154,936
年末現在	6,180,457	17,642,154	8,018,950	23,043,182	9,871,863	28,480,738
(増加率)	(42.3)	(42.9)	(29.7)	(30.6)	(23.1)	(23.6)
純増加	1,837,815	5,298,960	1,838,493	5,401,028	1,852,913	5,437,557
(増加率)	(△ 3.1)	(△ 3.2)	(0.0)	(1.9)	(0.8)	(0.7)

(注1) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主たる保障部分の合計です。

(注2) 保険金額の増加及び保険金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

(注3) 保険金額の増加欄は、変更増額契約、同種増額契約、保険期間延長契約及び払込期間延長契約を計上しています。

2)個人年金保険

(単位:件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	455,285	1,506,087	686,957	2,223,577	887,329	2,781,529
新契約	239,355	823,390	210,226	721,930	181,965	633,489
復活	36	147	41	150	51	181
金額の増加	(-)	-	(-)	-	(-)	-
死亡	1,602	5,129	2,696	8,223	3,400	9,811
支払満了	-	-	-	-	-	-
金額の減少	(68)	372	(143)	737	(196)	956
解約	5,651	20,519	6,782	24,398	7,517	26,355
失効	424	1,639	386	1,498	341	1,300
その他の異動による減少	42	78,387	31	129,272	41	182,129
年末現在	686,957	2,223,577	887,329	2,781,529	1,058,046	3,194,647
(増加率)	(50.9)	(47.6)	(29.2)	(25.1)	(19.2)	(14.9)
純増加	231,672	717,490	200,372	557,952	170,717	413,118
(増加率)	(9.2)	(5.2)	(△ 13.5)	(△ 22.2)	(△ 14.8)	(△ 26.0)

(注1) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注2) 金額の増加及び金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

(9)契約者配当の状況

1)平成24年度決算に基づく契約者配当

平成24年度決算に基づき、307,427百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、25,785百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、281,642百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっております。

○かんぽ生命の保険契約に対する平成24年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a.死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額
(例)普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
平成19年10月～平成23年3月	280円
平成23年 4月～平成25年3月	0円

b.特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額
(例)災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
平成19年10月～平成23年3月	120円
平成23年 4月～平成25年3月	0円

c.利差配当

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.5%(配当基準利回り)－予定利率
-------	--------------------

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成23年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	290円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	879円
平成23年4月 ～平成25年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

(例) 災害特約

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成25年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する平成25年度の契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成20年度 <5年>	男性	108,840円	3,369円
	女性	107,400円	2,477円

例2 特別養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成20年度 <5年>	男性	118,320円	6,096円
	女性	114,720円	4,197円

例3 学資保険

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円(生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円)、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円(ただし、被保険者と契約者の性別は同一とします。)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成20年度 <5年>	男性	59,640円	2,046円
	女性	58,440円	1,459円

例4 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成20年度 <5年>	男性	51,600円	2,804円
	女性	43,680円	1,798円

2) 平成23年度決算に基づく契約者配当

平成23年度決算に基づき、271,963百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、12,417百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、259,545百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命保険契約に対する平成23年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a.死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表

の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額100万円当たり)

加入年月	死差配当率
平成19年10月～平成22年3月	160円
平成22年 4月～平成24年3月	0円

b.特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額100万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
平成19年10月～平成22年3月	100円
平成22年 4月～平成24年3月	0円

c.利差配当

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.5%(配当基準利回り)－予定利率
-------	--------------------

d.費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成22年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	210円
平成22年4月 ～平成24年3月	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	645円
平成22年4月 ～平成24年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
平成22年4月 ～平成24年3月	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

(例) 災害特約

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成24年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
平成19年10月 ～平成24年3月	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命保険契約に対する平成24年度の契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成19年度 <5年>	男性	108,840円	2,084円
	女性	107,400円	1,685円

例2 特別養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成19年度 <5年>	男性	118,320円	3,684円
	女性	114,720円	2,820円

例3 学資保険

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円(生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円)、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円(ただし、被保険者と契約者の性別は同一とします。)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成19年度 <5年>	男性	59,640円	1,337円
	女性	58,440円	987円

例4 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成19年度 <5年>	男性	51,600円	1,651円
	女性	43,680円	1,185円